

甲南大学 総合研究所報

甲南大学総合研究所

〒658-8501 神戸市東灘区岡本8-9-1 電話 (078) 435-2331(ダイヤル)

第32回甲南大学総合研究所公開フォーラム

「IT革命と社会の変化」

パネリスト 定道 宏氏 岐阜聖徳学園大学経済情報学部教授
 奥野 卓司氏 関西学院大学大学院社会学研究科・社会学部教授
 光森 史孝氏 神戸新聞社 経営企画部兼メディア開発顧問
 佐藤 治正氏 甲南大学経済学部教授
 コーディネーター 辻田 忠弘氏 甲南大学総合研究所所長 甲南大学理工学部教授

第32回甲南大学総合研究所公開フォーラム

「IT革命と社会の変化」



基調講演：「IT（情報技術）革命と社会の変化」

甲南大学教授 辻田忠弘（甲南大学総合研究所所長）

1) はじめに

失われた10年と呼ばれる1991年から始まり、連続して今日に至るわが国の不況に対して、同じ1991年から連続しているアメリカの繁栄の差はどこから来るのであろうか。色々な原因が複雑にからみ合った結果であろうが、最大の要因の1つに新しいリーダーシップによる、IT革命を取り入れた新しいビジネスモデル（商売のやり方）開発の差にあることは明らかである。

ITをここでは情報通信技術としてでなく広義の情報技術として捉えて、今日直面する脱工業化社会としての情報化社会・知識社会における新しい税理士業務について考えてみたい。また、ITをコンピュータ技術、ネットワーク技術、マルチメディア技術、ダウンサイジング技術、設計思想のオープン

化、マルチベンダー化などを含めた情報技術として捉えると共に、IT革命を単なる技術革命として捉えるのではなく経済革命、社会革命として捉える必要がある。

現在、政府までがIT革命を日本再生の鍵であるとまで位置づけ、高速ネットワークなどのインフラストラクチャー整備や広範囲のIT教育などを重要課題に挙げ、電子政府構想を打ち出し、予算の整備を進めている。今後、IT革命が社会的に急速に進むことは明らかであり、企業間のみならず国民の間にも情報格差（デジタル・デバイド）が生じることも明らかである。すなわち、わが国が得意とし、長年に渡って築いてきた集団を中心とする工業化社会と個人中心の情報化社会とは根本的に異なるものであり、モノ作りの専門化を情報化の専門家に変身させることは簡単なことではない。

ブラザ合意による円高により、わが国の労働者の賃金がアメリカの2倍、タイ、マレーシア、インドネシアなどの東南アジアの10倍、中国の20倍にまで離れてしまった現在では、わが国の賃金体系で国際競争力を持つ製品作りには限界があることも常識である。例えば、現在、わが国で使用される国内企業の商標のついたパーソナルコンピュータの多くは、中国の広東省で作られているが、そこで働く若く、優秀な労働者の平均月額賃金が円に換算して7000円前後であり、中国内陸部からの大量の労働者の流入により、ここ数年変っていない。

わが国のモノ作り存続のための手法としては高性能・高付加価値製品の製造と人件費削減目的の自動化が進められてきたが、現実には、パーソナルコンピュータのライフサイクルが3ヶ月から6ヶ月であるように、製品のライフサイクルが著しく短縮したために、高性能化や自動化のための高価な設備投資の償却が不可能となりつつある。設備投資は基本部分に抑え、後は教育だけで変更のきく手作業で行なう東南アジア式のやり方が有利になりつつある。部品購入にしても、従来の系列からの購入よりも、インターネットと企業内のイントラネットによる世界規模の企業間電子商取引（B2BのEC）が有利であることも事実である。

（2）IT革命と経営技術

IT革命にはインターネットに代表される情報技術、情報通信技術の革命の他に、これらを利用した新しい経営技術などの応用技術が重要になる。情報化社会に経済的に適したアングロ・アメリカンの資本主義が情報化社会のグローバルスタンダードとなり、日本をはじめアジアの世界にも広がりつつある。しかし、アングロ・アメリカンの資本主義は社会的にはいろいろな問題を抱え、情報化社会が目指す「情報化によって、広く一般国民に精神的・物質的豊かさをもたらす情報化社会」にはほど遠いものである。工業化社会に適した社会主義的色彩の濃い日本的資本主義（フランコ・ゲルマン的資本主義）の利点を、ITを応用することによってアングロ・アメリカンの資本主義に加えて人間中心の新しい資本主義をグローバルスタンダードにすることが必要ではないだろうか。

アングロ・アメリカン的な資本主義においても、人間疎外や社会問題から最近では日本的な経営あるいはドイツ的な経営、人間中心の経営というものが取りあげられるようになってきている。

例えば、ITを取り入れたアングロ・アメリカンの資本主義の新しい経営技術として、非アングロ・アメリカン的な要素を取り入れる傾向が出てきている。実例としては、エンタープライズ・リソース・プランニング（ERP）はドイツでつくられた考え方である。サプライチェーン・マネジメント（SCM）は、現在アメリカでもっとも問題にされている経営技術の一つで、日本でも採用が進んでいるが、これも実は日本的経営から生まれたトヨタのかんばん方式が基本になり、ネットワーク技術を中心としたITの採用により統合化と高速化が加味された高度な情報システムである。あるいはインテ

リジェント・マニファクチャリング・システム（IMS）なども「人間のもつ意欲、判断力、創造力をシステムに組み込んだ、人間と設備と情報を融合した高度な生産システム」と定義されている。このように人間中心、社会中心の経営技術の発展が更にITの潜在的機能を取り入れることにより、新たな経営技術と社会制度を生み、グローバルスタンダードになり、現在の情報化社会を情報文明社会に変革できる可能性を持つと考える。

「工業化社会」に代表される20世紀は技術革新による大量生産とマネーの活用、そして民主政治を背景とした大衆消費社会の時代であった。その結果、地球環境などのエコロジーの破壊、凶悪な犯罪の増加、プロの倫理観の消滅を招いた。IT産業は僅かな物的資源しか投入しない知識主導型の産業である。すなわち、IT革命は知識主導型の情報産業においてさらなる急速な技術の発展をもたらし、製造業、流通業、金融業などのその他の産業にも革命をもたらす可能性をもつ。

IT革命の目的は情報ネットワークを積極的に活用することによって、人間関係、ビジネス環境、行政・政治などの領域、および領域間の相互作用を高速化、活発化して社会システム全体を変革することにある。経済領域ではインターネットの活用によって既存産業の複合化、融合化が起こり新たな経済秩序がグローバルな規模で形成される。さまざまな業種の企業群がサイバースペースを舞台に戦略的提携を行い、各々の企業が保有する情報や知識を相互に提供しあい、情報や知識を共有することによって企業は開発能力を高め、ヴァーチャル・コーポレーション（仮想企業）のような新たな企業形態を誕生させている。各企業は最も得意とするコア・コンピタンス（得意分野）に専念し、その他のビジネス分野をアウトソーシングすることによってコストとリスクを分散することができる。一方では、既存の業態から抜け出ることのできない企業は没落を余儀なくされる。

知識主導型の産業における企業は常に将来を察知する創造的で迅速に変化に対応できる組織と経営が必要であり、戦略的にはアウトソーシングできる分野はできるだけアウトソーシングし、企業が個性的に知的創造活動を展開できるコア・コンピタンスに限定して取り組み、専門企業のネットワーク分業によってビジネスを展開することが求められる。また、同業他社ともネットワークを組み、競争しながらもコラボレーション（協創）することが必要である。企業がIT時代に取り込むべき重要問題はITによる新たなビジネスモデルを構築できる人材の育成にもある。

(3) IT革命と日本の製造業

インターネット、パソコン、携帯電話を中心にIT革命は企業における生産、流通、販売システムから社会生活、社会制度までを変えようとしている。特に企業におけるIT革命は企業間電子商取引の開設やサプライ・チェーン・マネジメントの構築によって、モノづくりの世界を大きく変化させている。人づくりと共にモノづくりは日本経済の根幹であり、IT革命の成果を十分に活用してかつての自動車産業のように国際的に優れた製品や生産・販売システムをつくる可能性をもつ。

日本の製造業は工業化社会の長年に渡り、開発、部品調達、生産、販売を企業内に垂直統合したビジネスモデルを採用し繁栄を築いてきたが、現在、ITを活用した新しいモノづくりのビジネスモデルが求められている。ITを支える情報機器の中心は半導体集積回路（IC）技術であり、ここ数十年間年率50%から100%の割合で発展してきており、この割合は今後も続くことが予想される。工業化社会における技術革新を支えた技術の発展速度は数%から十数%であり、このような技術の発展は驚異的なことであり、このIC技術の驚異的発展がITのハードウェアの発展につながり、このことが情報化社会の大きな特徴である。

技術革新が激しく、製品のライフサイクルが短い時代を迎えると、日本での設備投資は償却が極めて難しくなる。アジアのように人件費の安い所では基本的な設備だけをそろえれば、小さな変更は手作業で対応することができ、1つの装置を長期間使用できる。

自動化率の高さが特徴のわが国の生産ラインは技術の進歩に追いつけず、加速的に進む技術の発展に対応して、生産の拡大・縮小を迅速に行うためには、自動化設備を極力減らせる海外が有利となる。国内生産は東南アジアの10倍から20倍の人件費、自動化設備投資、物流費、土地、建物の建設費、税金で不利である。

東南アジアの一般的な工場では製造ラインの自動化投資は最小限におさえ、できる限り人手を利用する方法をとるために、同じ生産能力で最先端製品のラインの設備投資額が日本の3割から4割ですむ。

生産が移転すると、それに関連する商品企画や設計などの付加価値の高い仕事までが追隨する。生産拠点と設計拠点が近づくと生産効率が向上する。

かつての日本の工場労働者の質は世界一優秀で、従業員全員による生産工程の改善や品質管理と云った現場でのTQC活動によって、国際競争力を支え、高給を可能にしてきた。国内の生産現場での深刻化する問題に離職率の高さがある。労働省の調査では高卒者の就職3年以内の離職率が50%を超えている。東南アジアでは、一般に、求人倍率が高く優秀な人材が確保できるだけでなく、採用された若者の定着率も高く夜間勤務や休日出勤も嫌わず、1日24時間、1年365日の工場稼働が可能となる。

(4) アメリカのIT革命

組織よりも個人が主権を持つ社会でITは効力を発揮する。IT革命に適した米国は典型的な分権社会であり個人主義の国である、透明なルールのもとでの自由な競争を重視する。

IC産業の中心地がシリコンバレーであり、ここには海外から安価で高性能な部品を迅速に調達するシステムと共に、研究開発、製品開発、投資財の開発、高性能部品の生産・加工、製品組み立てという分業関係が確立している。シリコンバレーのハード機能に対して、コンテンツ・ビジネスの集積地域がマルチメディア・ガルチと呼ばれるサンフランシスコのダウンタウンをはじめベンチャー企業の集積地として各地に形成されている。

コンテンツ・ビジネスは中小企業に適したビジネスであり、その多くはネットワークで繋がれたSOHO (Small Office Home Office) とよばれる専門能力を有する個人事業者や小規模事業者によって支えられている。現在ではIT産業の中心がカリフォルニアからテキサスに移りつつある。

米国では新しいモノづくりの形態としてSCM (サプライ・チェーン・マネジメント) の一形態として、ITを駆使したEMS (エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス; 電子機器製造サービス) という生産形態が注目されている。自社ブランド製品を持たず、受託先、部品メーカーや顧客との情報共有により、新製品の設計支援から部品調達、製造、製品配送から製品のアフターサービスまでを委託メーカーの指示にしたがい、受託先とはパートナーの関係でモノづくりに特化した新しい企業形態である。

EMSは量産効果を発揮する規模の経済を目的に複数のメーカーからパソコンや通信機器などプリント基板を使用するハイテク製品の量産を受託するOEM (相手先ブランド生産) に近いアウトソーシングから出発し、取扱い製品を産業用電子機器や家電製品にまで広げ、請け負う業務も製造から設計や販売まで拡大し、部品の標準化、世界的な部品の情報網や調達網を構築し、極めて効率的な世界規模の生産システムを作り上げた。

(5) IT革命と電子商取引

IT革命として最初にスタートを切った分野に電子商取引（EC：Electronic Commerce）があり、企業間電子取引（BtoB）と企業と消費者間の電子商取引（BtoC）に分けられる。電子商取引が情報化社会に大きな変革をもたらしつつあるが、企業間電子商取引は経済社会に革命的とも呼べる新しい制度をもたらすものであり、一方、企業と消費者間の電子商取引には国民生活に変革をもたらす大きな可能性をもつものである。

現状の電子商取引には通信回線の整備やマルチメディア化などの技術的な問題、高額な通信費用の問題、法整備の問題、商品受渡しと代金決算に関わる取引上の安全性の問題、パソコンやインターネットにアレルギーを持つ情報弱者救済の問題など解決しなければならない問題が多く存在する。

例えば、法整備の面においては、IT革命を阻むものとして電子商取引でインターネット上の取引にも「紙による契約書類の交付」や「署名・捺印」などの法規制や国際的に通用しない「手形決済」などのわが国独自の商習慣がある。インターネットに代表されるITが、社会環境やビジネスのスタイルを猛烈なスピードで変えつつある。その変化のスピードがあまりにも速いために、現実社会の法規制や商習慣が追いつけない。米国を初めとするIT立国を宣言する諸外国においてはIT産業の実用化が始まった1998年頃から急速にIT時代に向けた法制度の改革が進められている。

政府の内閣内政審議室の調査によると「民法」や「商法」などでインターネットでの電子商取引を阻む「書類保存の義務付け」、実在の店舗の設置を義務づける「必置規制」、「対面行為の義務付け」「弁護士や税理士に対する業務制限」などの法律や通達は401項目にも及ぶとのことである。民法の制定が1898年、商法の制定が1899年であり、制定された時代の技術水準や商習慣、社会環境を考慮して制定されたものである。時代の変化に応じた法制度の見直しがなされてきたにもかかわらず、常に時代の変化の速度に法制度の見直しが追いつかない状態が続いてきた。IT革命を実施するためにはハード6年、ソフト5年の償却期間の短縮化など、早急に現行の法制度の改革とプライバシー保護や入力操作ミスによる契約を無効にできるなどの新しい法制度の整備が必要になる。

また、IT革命は企業の組織やビジネスモデルまでを変革すると共に国政や行政サービス、医療、教育、文化活動にも大きな影響を与え、歴史的な農業革命や産業革命と同様に、単なる産業の革命にとどまらず、社会構造全体に革命的な変革をもたらす。

IT革命は産業の変容をもたらすだけでなく、文化の変容をももたらす。特に、インターネットとマルチメディア技術の急速な発展と情報の受発信のグローバル化は文化に文化情報としての変革をもたらし、社会組織、生活習慣、教育制度から人間関係、人々の価値観までを変化させている。IT革命は経済の活性化に役立つ半面、人や事態と直接向き合う必要が少なくなるために、人や社会との絆が弱くなり、孤立化や精神の空洞化を生む危険がある。

さらにIT革命によってもたらされる世界共通の「サイバー・スペース」は人間の多様性すらもなくす危険がある。また逆に、IT革命は若い世代の若者の価値判断の基準に変化をもたらし、経済的、時間的な負担を増やし、企業の正社員よりもフリーターに価値を認めたり、結婚して子供を育てることの価値の低下など、社会を不活性化する可能性を含む。

(6) おわりに

IT革命の中心はインターネットであり、インターネットにより情報が時間と距離を越えてネットワークに結ばれた世界中の何十億人もの人が瞬時に情報を共有できるところに特徴がある。また、世

界中のインターネットで結ばれたすべての人が世界中の情報を受信でき、同時に世界に向けて情報を発信できる。

しかし、現状ではインターネットの世界では法律や取締りが確立できていないために、詐欺、銃や麻薬などの違法商品の売買、ハッカー、他人のコンピュータに侵入してデータの破壊、なりすまし、プライバシーの侵害などの不法行為が横行する「IT無法地帯」であり、インターネットを利用する各自がリスクを認識し、自衛手段を講じる必要がある。

また、IT革命は所得格差や世代格差などから情報格差（デジタル・デバイド）を招き、産業構造の変革、流通革命、組織変更による混乱、中間管理者や営業マンの失業、中産階級（ホワイトカラー）の没落、技術者不足、雇用のミスマッチを招くことも明らかである。

21世紀は情報化社会であると共に知識社会であると言われている。わが国経済の先進国としての存続のためにもITやバイオテクノロジーなどの先端技術、経営技術や芸術、文化などについての「知識」の価値が大きくなる時代であり、「知識人」と呼ばれる人が重要となる時代でもある。情報化社会や知識社会の目的が「ITや知識によって、広く一般国民に精神的・物質的豊かさをもたらす社会の構築」であるなら、多くの幅広い「知識人」を育てる教育の問題と「知識人」の範疇に入れない多くの人達の問題が重要となる。

辻田忠弘 所長： 本日進行係を務めさせていただきます、総合研究所所長の辻田忠弘でございます。甲南大学総合研究所では、年に2回、新しい話題をできるだけ易しく、地域の皆様のお役に立つ催しをしております。前回、「食と健康」のお話をさせてもらったのですが、その際にとったアンケートの要望の中に、ITについての話をといたことがございましたので、今回とりあげさせていただきます。

本日は、4人の先生方にお集まりいただき、「ITと社会の変化」についてということでお話をさせていただきます。私も総合研究所の所長というだけではなくて、「IT」の専門化でもありますので、コーディネーターという形で参加させていただきます。

奥野先生： 私自身も情報人類学を専攻しております。今日は経済学や経営学の専門の方々がおられますので、逆に私の方から問題提供させて頂いて議論したいと思っています。IT革命は、決して情報通信技術が進歩することで景気浮上ということはないと思います。首相をはじめ、官房長官、経済企画庁長官、IT戦略会議

の人達の話は結局ITを推進することで景気を浮上させよう、日本を再生させようとしており、結果的にそうなることは望ましいと思いますが、そんな簡単に直結するものではありません。政府が公共投資として今まで道路工事の投資を減らし、ITに関して投資したとしても、やれることはコンピュータを買ったり、光ファイバーを引いたりということで、現実に国税予算でそうすると決めています。しかし、このようなものはほとんど需要はありません。実際において、経済が復興するくらいの資金は出まわないでしょう。そして、ITに投資して買ったコンピュータなどを使う人がいなくて困るので国民運動と称して、高齢者や女性の方々にコンピュータを習ってもらおうと、地域復興振興商品券をばら撒いたのと同じような感覚で、皆でITを勉強しましょうというのが、今の日本のIT革命との実態です。これは、おかしいと思います。コンピュータを1度習ったところで、動機がなければ、その後、継続してコンピュータを使おうとは思わないでしょう。私もいろいろな場所でこういったお話をさせてもらって

ますが、高齢者の方がたくさん来て下さいます。その方々は結構やりたいという動機を持っておられて、例えば自分達でワープロで事務所をつくりたいとか、孫とインターネットで通信したいと考えておられます。また、若い人だともう少しキャリアアップするためにコンピュータの知識レベルをあげたいなどと思ったりしています。そのように、具体的に考えれば、たとえ、3000円や4000円とお金を払っても習うでしょう。現に、5000円くらいは出して学ばなければ、パソコンを無料で貰ったとしてもどうしようもないのです。ですから、国民運動でやろうという姿勢そのものが明治の富国強兵策と同じでITと全く無意味なことで、むしろ逆の精神です。

例えば、アメリカでのマイクロソフト社のビルゲイツの成功をみましても、マイクロソフト社は政府に支援されて大きくなってきたわけではありません。今も現実に司法省はマイクロソフト社を訴えて分割しようとしつつあります。この裁判そのものは是非は、私は司法省の言っていることが正しいと思うのですが、この関係を見ても、マイクロソフト社は政府に支援されて出てきたわけではないということはわかります。マイクロソフト社だけではなく、ネットエスケープ社にしてもこのIT関連企業においても、シリコンバレーの有力な企業は、決して政府のベンチャー支援策があつて出てきたわけではありません。皆なにかしらの規制があつたり、今まで実現したという技術のないところで、なんらかの技術を自分から実現させようとして、或いは自分の夢を外在化させようとして、取り組んだ結果なのです。そこには、当然のことながら、失敗した人もたくさんいます。ですが、結果的に成功した形でベンチャーとして大きくなっていったのです。もちろん、その背景には、様々な経済的な変化がありますが、その前に社会の文化が大きく変わっていかなければ、実際にITを活用しようということはなかったはず

です。新しい技術というものは、決してITだけに限らず、様々な可能性を持っており、社会がどうであろうが、生産性がどうであろうが、新しい技術はその中で可能性を持っています。しかし、同時に危険性も持っています。そのものの持つ可能性や危険性を選びとるのは、人間、人間の社会、人間の意思、行動にかかっているのです。これら全ての新しい試みの可能性が実現するのも、失敗に終るのも、それを使っていく人間の在り様によって決まっていきます。IT革命という名の打ち出小槌を振ると、バラバラとお金が降ってきて、ともかく経済がよくなっていくだろうという夢物語では全くないのです。

よくIT革命は、産業革命に例えられます。産業革命を考えてみましょう。例えば、我々が産業革命の前にいる、18世紀後半のイギリスの農民で、蒸気機関が発明され、産業革命が起こってくるといった状況にあつたとして、果たしてこれから喜んで人生を送ることができるのでしょうか？産業革命始まりの頃は、社会的インフラを作っていくだけでしたが、20世紀に入り、特に、自動車や家電製品の大量生産が始まり、家庭の中に工業製品が入ってくる時代を迎えることになり、確かに幸せになったかということとはともかく、家庭生活が豊かになった、便利になったということにおいては一応したかと思えます。確かに20世紀も終りとなった今からみれば、産業革命のおかげで、大量生産、大量消費が実現され、産業革命は我々にとって必要なものであつたという評価ができると思います。しかし、それ以前の人間にとって、個々の人間が幸せであつたといえるだろうか？それはわかりません。産業革命当時の我々は農村から追い出され、都市にかり出され、蒸気機関の前に立たされ、「さあ、働け！」と言われ、中には、家族と別れたり、見も知らない機関の前で葛藤したりした人もいでしょう。それまでは、土地に草木を植えてその成長を楽しんで生活をして

いたのに、途端に機械の1部品として扱われるような生活が本当に幸せだったのかということは、わかりません。私はIT革命が全ての人達にとって、幸せをもたらすものであるとは到底思えません。

新しいIT革命の未来像がいろいろと語られています。実は新しく起こったものではありません。去年の今ごろは「Y2K、Y2K」と世間は騒いでおり、このようなシンポジウムがあると大体Y2Kの話をもしていました。まだ日本では「IT革命」とは言っていませんでした。おそらく、今年に入り小渕首相がおっしゃったと思いますが、その意志半ばにして亡くなられたので、その後森首相が引き継ぎ、長く見ても1年間程度です。1年間でIT革命をやり、更にこの間の戦略会議では、ここ3年間ほどで光ファイバーを全国に張り巡らせて、電子政府を立ち上げ、5年後には、アメリカにキャッチアップしていくという話でありましたが、こういう計画そのものがとんでも無理だということは明らかです。アメリカでは、IT革命をすでに3年くらい前から始めており、実際振り返ってみると、インターネットが生まれてきた1990年代、特に甲南大学が提携しているイリノイ大学が、（私は甲南大学に来る以前は、イリノイ大学にいたのですが、）最初のブラウザであるモザイクを出し、インターネットが爆発的に広がっていくという現象がありました。ちょうどそのときに、クリントン大統領たちが情報ハイウェイ構想を練っていました。情報ハイウェイとインターネットは、本当のところは違うものですが、ご都合主義でいつのまにか一緒になってしまっています。いずれにしても、それで、一挙に広がっていく現象とともに、現実的なIT革命が始まったのでしょうか。そこからみても、IT革命に8年、10年と長い年月を重ねています。さらに、1990年以降アメリカの経済はよくなってきました。その前の1980年代は、失われた80年代とア

メリカでは言われており、結局アメリカでは、今の日本と同じような状況にあって、80年代に、誰もが或いはあらゆるメディアが、いろいろな調査をしましたが、どの世論調査でも今の自分達の世代よりも、次の世代の方がよくなるとは思えないとっていたのです。今の我々の社会がまさにそうですね。日本の家電製品、自動車、アジアの家電製品がアメリカを席捲するというような状況があって、そこで、アメリカは苦しんだわけですね。この状況の中でアメリカは、世界からあらゆる研究者を受け入れることによって、次の世代へのさまざまな開発を考えたわけですね。先ほど言いましたように、イリノイ大学では、ベクナム研究所で、しかも学術的成果ではなく、学生達の遊びの中から、モザイクというブラウザ（今のネットエスケープ社）が生まれました。結局彼らは、イリノイ大学ではあきたらなくなって、カリフォルニアに出、そこからネットエスケープ社を設立していきます。失われた80年代は、実はアメリカにとって、失われたものではなく、その時代にいろいろなことをやっていたのです。もちろん、イリノイ大学だけではなく、決していくつかの大学の中だけではなく、アメリカの各地で世界中から研究者や、様々な移民を呼び寄せ、いろいろな試みを繰り返したのです。そのことが結果的に、1990年代が花開いて行くということに繋がっていったのでしょうか。80年代があったから、今のアメリカがあるのです。そうすると、今の日本は世界中から様々な人を集めて様々な試みをやってきたのか、またはやれるのか？或いは、やっても構わないのかどうか？ということを検討しなければならないと思います。更に、もう少し言えば、ちょうど私が大学院を出たころ、1978年に国務省の招請で、アメリカに行ったのですが、1978年は、キャンパスでは、アップル社が（現在のマッキントッシュを作っている会社）が小さなパソコンを作って、それで学生た

ちがすでに遊んでいる状態でありました。このことには、私は大変驚きました。その頃、日本ではコンピューターを習っても大型機しかみたことがなく、大型機を触ったことすらなかったわけですから。日本の学校で何を習っていたかという、専門家ですら、紙にプログラムを書き、マークシートにして、それをプログラム室に持って行くということがコンピュータの勉強であったのです。もちろんアメリカでもそうであったわけですが、「これではいけない、自分達の情報、プログラムは自分達で管理していかなければいけないし、そうでないと世の中は随分恐ろしいことになってしまうぞ」ということに早々に気づくわけです。自分達で守らなければ、全て、国家や個人の企業がそういった個人の情報を管理するようになってしまうのですから。そうして、自分達自身が使えらるコンピュータを作っていくこととなります。これがまさにパーソナルコンピュータです。パーソナル、個人のコンピュータという意味です。日本はその頃マイコン(My Computer)といていたわけです。My(マイ)とPersonal(パーソナル)の間はものすごくあります。以前にこの総合研究所のシンポジウムで、デビッドブラスさんというイリノイ大学の先生が、日本のマイカーイズムという講演をされましたが、マイ(MY)という言葉の中に日本の社会、或いは日本の技術の中に非常に特異性があるように思います。アメリカでは、マイではなく、パーソナルコンピュータであるということです。そこから考えますと、25年から30年くらいのIT革命の歴史があります。もちろんそのころは、スタンドアロンでしたし、ネットワークしていくということは考えられなかったことでした。この頃出てきた、スティーブジョブズさんとか、ビルゲイツさんは、今現在彼らは一見成功していますが、これからの時代は、その当時のスタンドアロンの発想はもう通用しませんから、そいう

う意味ではもうすでに乗り遅れています。ネットワークの時代の発想は全く変わっています。何度も何度も革命し、その革命の原動力は、まさにアメリカの精神、開発、独創性を追及していくという精神のなかにあるので、こういうものを1年や2年で日本の社会に植えつけていくことができるのかということ、或いは、植えつけていくことが正しいのかどうかということについては疑問があると思います。そのような考え方は、「情報第3の波」という本の中で、アルヴィントフラーが唱えました。この中で言われている、在宅勤務、ホームショッピング、ホームバンクなどの今ほとんど未来学的な薔薇色のIT革命的なことは、ほとんどもうすでに、80年代に言われていました。しかし、日本で本当にそのようになってきているのか。トフラーの考え方は、家の中にコンピュータと通信があったら、移動しなくてもすべてのことが(家で仕事し、買い物をし、銀行を利用できるなど)できる世の中になっていくのか、或いはそうになっているのかということです。日本をみてみますと、私は今日、京阪神間を私鉄に乗ってやってきたのですが、ルミナリエがあるということもあるでしょうが、阪急電車は人でいっぱいでした。そこには、決してビジネスマンだけではなく、高齢者の方も、主婦なども多くいました。このような状態がキャンパスの中にはあるでしょうが、アメリカにあるかどうかということです。決して、日本はダウンタウンと郊外に分けて、金持ちは郊外に住んでいるというような生活をしているわけではありません。むしろ情報化によって、皆がいろんなところへ出かけて行きます。情報を求めてあちらこちらへ出かけて行くのです。だからこそ、モバイルや、携帯、カーナビといったものが流行っていくのです。そうすると、日本の情報社会化というのは、今言われているような第3の波のありうるというような情報社会化ではない姿になっていくように

思います。私はトブラーさんの考え方は素晴らしいとは思っていますが、日本ではそういうのではない姿で成り立っていくというところに若干の期待を込めて日本なりの情報社会を作って行かなくてはならないと思うわけです。ありがとうございました。

辻田先生： どうもありがとうございました。最初のほうで、「デジタルデバイド」という言葉ができました。これは少し難しい言葉ですので、奥野先生、説明をお願い致します。

奥野先生： 一般にいわれているITの一番の問題点をさしています。つまり、ITが使いこなせる人と、使えない人との間にできる格差です。表面的に言われていることは、パソコンが使える人と使えない人と、インターネットが使える人と使えない人というようにふりわけされてしまうことです。そうすると大体「デジタルデバイド」される人というのは、日本では高齢者であるとか、女性とか言われていますが、本当にそうでしょうか？むしろ50代などの会社に勤めているサラリーマンのほうがだめなのではないでしょうか。

*デジタルデバイド： デジタル技術（いわゆるIT）の普及に伴い、所持、年齢、教育レベル、地理的要因、身体的制約要因等により、その利用及び習得する機会に格差が生じた状態。社会問題として認識されつつあり、この問題を端的に「デジタル・ディバイド」と呼ぶ。（首相官邸／IT政策 より抜粋）

辻田先生： コンピュータやインターネットの使える人と使えない人とで、大きく差が出てきて使えないと損をする状況になります。パソコンを使えるようになろうと思いますね。しかし、それが本当に幸せなことかということが、奥野先生の話の中にありました。ちょっと難しいところですね。それでは、引き続き神戸新聞社の光森先生をお願い致します。

光森先生： 皆さん、こんにちは。本日会場に

は、私と同年輩の方も多くいらっしゃいますが、最近よく同年輩の方から聞かれることに、今年の流行語大賞になった「IT革命」とは何のことだ？とか、IT革命と言え、パソコンだインターネットだのとカタカナが多く出てきて何を言っているのか分からない。だけど、それをきちんと理解していないと世の中に取り残されるような気がして不安になるということを経験された方がおっしゃいます。ところが、私はそうではないと思います。実は、IT革命というのは、進めば進むほど高齢社会にとっては住みよい優しい世の中になるのです。ただし、優しい世の中にするためには、いくつか条件があります。その条件を満たしていけば、私達にとっては非常に快適な道具なのですよといったことをお話していきたいと思います。

その条件のひとつはですね。「志」ということです。「志」と言え、右翼か明治維新時代の志士みたいなことを言いますが、今、IT革命を進めるにあたって、皆、この「志」が抜けています。なんとなく商売の手段にして金儲けをするためであるとか、或いは楽をするためにだけコンピュータを使ってやろうと思っている人が大半なのではないでしょうか。そうではなくて、本当に道具として使いこなすためには、どんな世の中にするのか、私達が住むための世の中、働いたり、勉強したりするために本当に良い世の中というのは、どういうふうにするかという「志」が必要なのです。その「志」が欠けているのではありませんか。

革命といえ、無血革命。血を流さない革命といえますね。なぜわざわざ血のない革命なのか、革命には血が流れます。ものも壊れます。秩序ががらりとひっくり返り、価値観が変わるのです。それだけのことをやる覚悟がおありでしょうか？それだけのことをやる覚悟を持って革命に臨まなければ、革命は起こらないのです。IT革命というのも、そのようなことが

今起こりつつあるのだということをまず認識し、そのためにどんなことをするのが必要かという「志」が必要なのであるということをまず、強調したいのです。

今、世の中は大きく変わっています。昔、私達は、こういう三角形のシステムの中におりました。とにかく誰かエライ人が頂点におりまして、後は皆下の方におりましてね、とにかくやれ働け、一生懸命ものを作り、売り、その結果、たくさんものを余らせ、捨ててという世の中に戦後突き進んできました。ところが、50数年たって今の世の中がおかしいということに気づき、この世の中の暮らしぶりをもう少し丸い世の中に変えてみようということで、意識が変化しています。それは、世の中の仕組み全体にも影響を及ぼしています。ちょうどそこへ入ってきたのが、今流行りの「IT」、とりわけ代表選手であるインターネットであるわけです。インターネットというのは、ひとりひとりが世界中で家の中や仕事場にコンピュータを持っていて、皆がパソコンを通して繋がっています。誰かひとりが命令してそしてその命令が一斉に皆に伝わっていくというようなやり方ではなくて、ひとりひとりが皆繋がっていくという変化と世の中の変化というのが随分マッチしてきている様に思います。もうひとつここで強調しておきたいことがあります。私達は、あの阪神淡路大震災で非常に大きなことを経験いたしました。悲しい想いもたくさんしましたが、逆に、素晴らしいことも随分経験しました。その中のひとつに、十文字縛りを破ってきたことがあります。十文字縛りとは、縦軸には、法律や条例や規則などの決めごとが、横軸には、慣習や隣は何をする人ぞ的な横並び意識や、世の中の風習みたいなものがたくさんあって、それに雁字搦めに縛られている状態で、実はそれが、この世の中であったわけです。ところが、あの震災の時を思い出してください。私達は、この雁字搦めの

中では生活できなかつたのです。今まで通りの慣習や風習の中では生活できなかつたから、今までの十文字縛りを破りました。避難所での生活を思い出してみてください。どこかのえらい社長さんが命令して避難所がうまくいったのか？そうではありません。避難所の中で力を発揮して、頑張ったのは皆それぞれが自分の持つ能力を力いっぱい出したからなのです。例えば、力持ちの人は、水を一生懸命運んでくれました。字の上手な人は、教室の前にココへ避難している人の名前をきれいに書いてくれました。コンピュータ持っている人は、あの時はあんまりコンピュータは役に立たなかつたのですが、それでも、必死になって、コンピュータでボランティアがどこに来ています、どこそこにも行ってください、食料が足りないなどというようなことをやってくれました。そのことは、誰かに命令されて三角形のピラミッド方式の社会で行ったのではなく、それぞれが自分の能力を発揮して行ったのです。もっと法律破りのようなこともありました。電気を勝手に引っ張ってきて、家を明るくしたり・・・とかですね。とりあえずこの阪神間淡路の中で数百万人の人は十文字縛りを破った経験をもっているのです。その経験をもう1度思い出しながらIT革命を考えてみる必要があるのではないかと私は思います。

それでは「志」とは何であるか。その一つはコミュニティーを取り戻すことだと思います。IT革命やインターネットは何となく世界につながるとか世界に広がると言いますが、本当のところは、巡り巡って結局は、自分達が住んでいる地域周辺の人達とどれだけ仲良く出来て、皆一緒にうまく暮して行けるのかということろに返ってきます。この事例を私の周辺の友人達が実際行っている例を二つ程挙げてお話しをしたいと思います。

一つはネットデイというボランティアの運動です。これはアメリカで始まったもので学校の

子供達にインターネットが使える環境を作ってやろうというボランティア活動です。日本ではITの普及など言いながらつい最近まで学校にパソコンそのものは10数台、20台ほどは配置はされていても、実際に通信が繋がっている電話の回線は、学校の中にたった2本しかなかったのです。1本は校長先生が父母達と連絡する為の電話でもう1本は事務所にあり教育委員会とファックスで事務のやりとりをする電話で、先生や子供達が実際にインターネットを使おうとしても使える回線がないというのが現状なのです。それでは困るので、このボランティア運動を通じて、回線を外から多くひきこむという努力をしています。それと共に今までは学校の中では、パソコンが使えるのは視聴覚教室などの特別教室だけだったのですが、どこの教室からでもインターネットで情報を取ってきて勉強の助けにしようとしています。単にパソコン教室だけではなく、図画の時間も社会も数学も国語の時間もみんな誰でもがインターネットが使えるようにしようということをアメリカはボランティアの人達が始めたのです。それを日本に最初に取り入れたのが神戸の人達です。ボランティアの人達が、教室中に線を引っ張りこんで、どの教室にもインターネットが使えるようなソケットを作ってあげるということをしています。このような運動が神戸から始まり姫路へと随分と広がっています。つい先日行なわれたネットデイのボランティア活動では、学校に父母や周辺のボランティア達、先生方500人程の人達が集まって来て一斉に学校の中に入ってそういう活動をしていました。ですが、みんなが配線の技術を持っているわけではないのでお互いに教え合いながらやっています。炊き出しをして協力をする人たちもいます。写真を撮って記録を作る人たちもいます。なんらかの形で皆が、かかわって線をひきます。その結果、学校の先生達がその線を使ってホームページを作って自分達の

学校で行なわれていることを知らせ、父母はそれを見て自分達の子供達はこういうことをやっているのだと知り、また、父母達も自分達のホームページを作ってそれを先生達が見てこの子供の親はこういう人だと知る。ここで起こっていることは、情報のやりとりによるコミュニケーションの濃さです。今の学校は学校崩壊などと荒れています。昔は、そのようなことはありませんでした。学校は、地域の中で非常に重要な役割を果たしており、学校の先生は本当に偉い人で、校長先生は中でも抜きん出て偉い人でした。ところが、戦後、学校は重要な役割を果たすところでも、先生は偉い人でもなくなってしまいました。それを繋ぎ直す役割をこのネットデイはしているのです。単に機械をつないだだけでなく、人の心をつぎ直す役割を今ボランティア活動がやっているのです。

もう一つの私達の仲間はチャレンジドを納税者にする運動を行っています。日本では障害者というふうにはいいませんが、健常者と比べて何らかの機能が劣っているように受け止められがちなのですが、そうではなくてこのチャレンジドと言うのはアメリカで作られた言葉で、チャレンジ、挑戦をするという意味から派生し、障害を持っている人達は神様から挑戦をする使命、役割を与えられた人達なのだという意味です。そういう人達がきちんと働いてその結果得た収入の中から税金を納めて普通の世の中にしようという運動です。結果として、チャレンジド達は、それぞれの家でコンピューターを使い、しかし、コンピューターのキーボードを皆が皆容易に操作しているわけではなく、重度の子供などはまっげを動かすことしか出来ないくらいなのですが、そういう子供達もまっげを動かすことでコンピューターを動かす、仕事をしています。仕事は、先程から出ているアメリカのビルゲイツのマイクロソフト社から仕事を請け負って、自分達と同じ様に障害を持つチャレンジドの為

のプログラム、コンピューターを使う為のプログラムを作成しています。このような仕事は、今のITを使えば、わざわざ会社へ書類などを持っていかなくても、電話線を使ってデータはすぐ送れますし、逆にすぐにデータを送り返すこともできます。

このことによって、地縁・血縁のコミュニティーとまでは言いませんが、新しい電腦社会の空間、コミュニティーのようなものが生まれてきています。また、チャレンジド達がこれまで置かれてきた社会的な弱い立場というのは、どんどんなくなってきました。もうひとつ同じような話があります。高齢者の人達にとって、ITが進めばとても便利になりますよという話ですが、例えばどこの家の中にも大きなスクリーンが備えつけられ、スクリーンに向けて、朝、目覚めたときに、町のかかりつけの医者などに向けて呼びかけます。すると、勝手にスクリーンに医者、例えば田中先生が映りまして、「今日、少し熱っぽいのです」と語りかけますと、先生が「それならちょっとこの隅の方を触ってください」と答えます。そこには、触っただけで、熱の体温や脈拍などを計って田中先生のところへさっと送信される装置になって、田中先生は、そのデータを見て、「今日はちょっと診察に来た方がいいですよ」という具合にコミュニケーションができるようになります。

今、この話の中には、とてもすごい技術があります。例えば、高齢者の方にスクリーンに向けて話をさせて、何を話しているのか、誰に用があるのかということコンピューターに理解させ、先生のところへ瞬時に繋ぐというのは、とてもすごい技術です。すごい技術なのですが、今はこういうことが当たり前になってきているのです。当たり前にならないのは、このような大きな画面を作るメーカーが、その機械をまだまだ安くしてもらえない、データをやり取りす

るための料金がまだまだ高い、他の国ではもっと安いのですが、日本ではまだまだ安くしてくれないということが、ITの発達の邪魔をしています。日本の政府や、メーカーや大きな通信業者がもっと考え直さなければならない点だと思います。本当に革命をする気なのであれば、覚悟を決めて世の中をひっくり返すぐらいの勢いでやって頂かないといけません。覚悟を決めて取り組まないで、これらのことが実現できていないだけの話で、技術的にはとくにできるようになっています。こういう世の中になりますと、高齢者の人は不安がったり、頭をかかえるようなことはなにもないのです。ユーザー側である私達は、「私が見えるような機械を作ってくれ!」「私が声に出して言ったことを簡単に使えるようなもので、どんどんデータにしてやり取りできるようなものを作って欲しい!」などと言った要求をどんどんしていかなければなりません。もうひとつは、恐れずにチャレンジをしてみることです。私のはるかに先輩である友人は、電子メールという電子的な手紙を使って、どんどん新しい仲間を日本中に広げています。自分の趣味、土いじり、山登りなど、いろんな趣味の輪を日本と言わず、世界中にまでも広げています。メールでずっとやり取りしていたのが、一緒に山登りに出かけて会ったりして友達の輪をどんどん広げています。だから、そのITが広がれば広がるほど、世の中が使いやすく、過ごしやすくなっていきます。これらの道具をいかに活用するかということは、先ほど奥野先生の話にもありましたが、そのことは人間が考えるのです。人間が考えれば、ますます住み良い社会が作れると思います。

辻田先生： ありがとうございます。少し安心しましたね。革命ということは血を流すものというという言葉に最初はビックリしましたが、血を流すのは皆様方のことではなくて、業者だとかメーカーで、それならば安心ですね。

ITは先生がおっしゃったように本当にいい面があります。例えば、足にケガをして病院に入院している友人がおります。その人は囲碁が大好きな人で、パソコンを病院へ持って入って、世界中の人と囲碁をやっているのです。もちろん囲碁をするのに、英語を話す必要はありません。日本が昼間のとき、アメリカは夜で、日本が夜になれば、アメリカは昼なので、いつでも世界中の人と囲碁が打つことができます。そのシステムは、とても簡単で、ただ囲碁のサイトに登録しておくだけで、いつでも相手出てきて、誰かと囲碁を打つことができます。囲碁が好きな人は多いと思いますが、インターネットを使えばいつでも楽しめます。たとえ、足が立たなくても、メールを打つことができれば、いくらでも友達ができます。少し努力してパソコンが使えるようになると、とてもプラスになると思います。光森先生の今のお話は非常に心強くお聞きになられたかと思います。ITというのは、とても良い面がたくさんあるということですね。使い方によっては、特に高齢者の方にはとても有利になるものです。それでは、定道先生にお願い致します。

定道先生： 私は1935年、昭和10年生まれで、今年65歳になり、老齢年金をもらうことができるようになりました。中には、私と同じような年齢の方も今日はお見えになっているかと思えます。これから、歳をとって参りますと身体もだんだん弱っていきますし、友人がどんどん亡くなっていきますので、社会がだんだん狭くなってきます。そういう時に、老後をいかに楽しく過ごすかということは大事なことであると思えます。そこで、皆さま、ご承知で流行りのインターネットというものについてお話をいたします。インターネットを行なうには、デスクトップパソコンを1台、10万円位ですが買っていただきます。あと、電話代が必要ですが、今は電話代も大分安くなってきております。この2点を

用意してください。インターネットをしますと、バーチャルな新しい世界がインターネット上にすでに作られているので、自分が行きたいと思ったところに行けるようになっていきます。「ショッピングがしたいな」と思えば、楽天市場というショッピングモールがありまして、そこへ行けば、欲しいものが買え、出かけるよりも非常に安く購入することができます。購入したものは、取りに行かなくても郵便や宅急便などで配達してもらえます。或いは、「美術館に行きたい、大原美術館、ルーブル美術館などの美術館を巡りたい」と思いますと、「ウェブミュージアム」がありまして、そこには、世界中の美術館のリストがあって、家に居ながらにして世界の有名な美術館を訪れることができるわけです。また、音楽が好きな方は、音楽をパソコンにダウンロードして（読み込んで）聴くこともできます。私は、アメリカのカントリーミュージックが好きなので、カントリーミュージックばかりを集めているホームページにいきまして、無料で自分のパソコンの中に読み込み、蓄えて、音楽を聴いたりしています。吉本興業に繋がりますと、落語を聞くこともできます。すなわち、自分は動かずして、世界を見聞し、買い物もすることができます。

他にも、不用品を売りに出すこともできます。ネットオークションと言いまして、インターネット上で、「この品物をいくらで売ります。送料は支払い者が持ってください。」などと、条件を決めて取引することができます。これは、個人がインターネットに参加できる最大の利点です。家に使わないようなものがあれば、とりあえず、ネットオークションに出してみるといいのはよい手だと思います。1ヶ月もたつて売れないようであれば、捨てればよいですが、不思議なことに誰かが買ってくれ、品物もまた有効利用されます。送料だけ持ってくれるだけでいいから、この品物を引きとって欲しいと思って

いたとしても、ネットオークションは、買いたい人が値段をつけていってくれますから、まったく損をすることがなく、もしかしたら、自分が思っているよりも高い値段で買ってもらえることがあるかもしれません。インターネットは、自分は動かなくてもなんでもできるのです。

ITとは、インフォメーション・テクノロジーのことですが、Iはinformation（情報）、いろいろな情報をインターネット上から得、または逆に自分が売りたいようなそういう情報を流すということ。Tはtechnology（技術）、情報を流すことのできる仕掛けのことです。どういう仕掛けかといいますと、インターネットという技術にあたります。これを活用しようということ、人間は動かなくてもよいということが、このIT革命の一番のキーポイントです。

私はPHSを持っていますが、今若い人達は携帯電話をもっていますね。携帯電話は電話でありますから、声を伝える役割を果たしていますね。ところが、今は、電話機能だけでなく、若い人たちは、携帯電話で電子メールの交換をしています。携帯電話というのは、だいたい1分話すと30円くらいとられますが、電子メールの場合、2行分が1円で相手に送ることができます。電車に乗りますと、若い女の子が電話を持ってごそごそしているのを最近よく見かけると思いますが、あれは、メールをしているのです。携帯電話で文章を作って、相手に送信し、また相手から返事が来て、その返信を書くというようなことをやっているのです。若い人たちは、もうすでにITのメリットを享受しているようです。しかし、メールを送信したり音を送信したりすることは、今までにもありました。ただ単に時間が早くなったということだけです。ITの基本は人間が動かなくてよいということにあるのです。この10月にシャープがこのようなPHSを出したのです。蓋を開けますと、蓋全体がスクリーンになっていまして、この横のとこ

ろに丸く四角いものがついていて、これはクルクル回すことができまして、なんとカメラになっているのです。同じ機種をもっているもの同士であれば、テレビ電話として活用することができるようになったのです。

これを考えた人は、コンピュータ関係の仕事をしている人で、夜も遅くまで仕事をしていて子供とろくに顔を合わすことができず話もできない。子供に会いたいと思う気持ちから、このテレビ携帯電話を作ったそうです。ところが、もっとすごいことが始まろうとしています。それは、来年4月から次世代携帯電話が発売されます。同じ携帯電話の形をしているのですが、スピードが、今の携帯電話の2000倍速くなります。1秒間に2メガビットの情報を送れるようになり、次世代携帯電話だと、同じ電話を持つことによって、先ほど話しておりました医者とのやり取りも、自宅にいながらにして出来るようになります。IT、情報技術とは、人間が動かなくても通信できる仕掛けができたということです。家庭の中でも、大学でも企業でもこのようなし掛けをフル活用してほしいと思います。

このようなフォーラムにわざわざ今日は出てきて頂いていますが、自宅でパソコンを繋ぐと、この会場がインターネットテレビを使って放送されて見る事ができるので、これは活用すべきではないでしょうか。また、私の岐阜聖徳学園大学のホームページにアクセスして頂きますと、遠隔講義というボタンがありますからそれをクリックしてください。月曜日の午後1時半から私の大学で行っている講義「情報ネットワーク論」をご自宅で聞くことができます。もし、ご自宅でインターネットされている方は、是非繋いでみてください。大学においでにならなくても、ご自宅でご覧になることができます。（最後にURL掲載）

アメリカの大学では、すでに生涯教育が実施されており、社会人のための教育授業がありまし

て、企業の方、家庭でも大学に来なくても授業を受けることができ、場合によっては学士号、学位も授与されます。日本流に言えばインターネットによる通信教育というところでしょうか。それは、例えばカリフォルニア大学では、通常の大学教育、University of Californiaがあり、その他に生涯教育を大学生ではない、社会人へ向けて行っています。それを、拡大した世間に対する大学であるという意味で、英語では～University extensionと言います。アメリカのほとんどの大学がやっています。不思議なことですが、日本の大学はどこもやっておりません。IT技術により、人間が動かなくても、いろいろなものが享受出来るようになってきているのです。このようにして、生活も産業も変わって来るのではないかと思います。

辻田先生： ありがとうございます。先生の授業が家で見られるのですから、夢みたいな話ですが、これは本当のことです。それほど世の中の動きが早いのですね。と言うのは、我々の場合は人間の生き方、寿命、時間があります。今コンピューターの時間をdog-yearといい、犬の時間と呼んでいます。犬というのは我々よりも7年くらい寿命が短いのです。ですからすぐに成長し、大人になり、年寄りになってしまうという意味で、コンピューターの世界はdog-yearといわれています。最近はもっと進んおり、cat-yearだとかcicada(セミ)-yearだとかともいわれています。世の中の動きはめまぐるしく変化しているので、長生きしていると益々楽しいことが出て来ると思います。

定道先生： 少し今のお話に注釈を入れさせて頂きますと、犬の年というのは人間の7年を1年で数え、犬は2年たつと14歳になりますので人間でいえば、子供を産むことも出来ます。つまり、もしインターネットがなければ7年間かかるところを、今や1年間で終わってしまいます。同じようにセミというのは、2種類ありまして、日本の

セミは7年間地中にいるのです。やっと大人になって1週間で死んでしまいます。ですから犬もセミも7年です。が、アメリカのセミは17年間地中にいます。ですから、同じcicada(セミ)-yearでも日本では7年しか進まないけれども、アメリカでは17年進んでいる、つまり日本より早く進んでいるという皮肉が裏に入っています。

辻田先生： 非常に分かり易い説明を頂きました。それでは、次は、佐藤先生に実際に甲南大学にはどんな設備があるのかということをしてPRして頂きたいと思います。ではよろしくお願い致します。

佐藤先生： 私は少し専門的になってしましますが、図を用いて分かりやすくお話ししようたくさん用意してまいりました。私は郵政省のIT競争政策委員会でも働いております。専門は通信政策です。新聞などを見て普段疑問に思うことがあれば、後ほど質問して下さい。また、N T Tの通信料等でも質問があれば、専門ですのでお答えします。

これから日本の経済、日本の産業構造、あるいは私たちの生活なども変えていかなくてはならないという動きがあります。切り札として、IT革命が期待されています。ネットワークとして安くて速い通信が求められており、そこでの政策が私の専門とする通信政策ということになります。ITやそれを使ったアプリケーションなどの応用分野では、ネットワークビジネスに関しての新しいルールを作らなくてははいけません。あるいはネットワーク時代においては、さまざまな問題が起こってきますので、消費者を保護するような新たなルールを作らなくてははいけません。これは郵政省だけの仕事ではなく、通産省や大蔵省の仕事になってきます。郵政省の下では事業規制法の見直しをしています。日本は規制を前提にしてルールができており、もっと自由な競争を前提にしたルールを作りましょうということです。

電話のネットワークは、電話機から交換機そして電話機へという具合に繋がっています。このネットワーク回線は、とても高くて頑丈ですが古いものです。回線を占有してしまいます。インターネットの通信は、簡単に言えば、データです。難しいしくみですが、パケットとって、ものをバラバラにし、あちらこちらに分散し、向こうへ行って集めて組み立てなおすというようなネットワークになっています。複数のネットワークを経て、相手のところで情報が送られ、また相手先で組み立てられて情報を受け取る仕組みになっています。これは情報がデジタル化されているので、可能なのです。ですから、ネットワーク使用料は、非常に安いのです。既存の電話と違い、効率的で簡便なStupid Network、バカなネットワークと呼ばれることもあります。高度なデータ通信技術、新しいテクノロジーで可能になっています。

このように、インターネットでは、今までとはまったくネットワーク構成が変わりつつあります。例えば、電話のネットワークですが、今までの電話は、古いメタルの配線網を通じ、家から交換機に通話を送っています。地下に管路・とうどうを張り、お金をかけて作っているので、日本は電話代が高いのです。それに対し、インターネットのネットワークがあります。いろいろなパソコンが繋がって、ネットワークとネットワークがつながっており、データはいろいろな経路を経て、相手側で集められて届くようになっています。電話は、皆さんの家から交換機に入って、必ず決まった会社で占有して安全にネットワークを通して情報を繋げていきます。そういう意味では、インターネットは、いろいろな人がそれぞれネットワークやコンピュータを通じて空いているところを探して、ばらばらになったデータが送られ、後で一緒になっていくというような、非常に新しいテクノロジーで効率的になっています。今、日本での通信

の中身は、データが増えています。回線の中身は、ほとんどがデータです。昔は、ほとんどが音声でしたが、いつのまにかFAXが増えました。気がつくともインターネットで様々なデータが流れています。インターネットが、今爆発的に伸びてきているということです。

インターネットがどのように使われていくかを皆さんの生活の中で考えますと、よく言われるのが、BtoBとかBtoCです。ビジネスとビジネスを繋ぐ、もしくはビジネスとコンシューマー、消費者を繋ぐというような形でインターネットが利用されます。他にもCtoCで人と人が繋がって新しい商売やコミュニティーを作ったり、ネットワークの自由な利用を通じて新しいものが生まれつつあります。BtoB、BtoCあるいはCtoCといった形で企業と消費者、或いは消費者同士もインターネットで繋がってきます。そして多くの人と企業がいつのまにかネットワークで繋がれる時代になりつつあります。BtoBの市場は日米で見るとかなり較差があります。BtoCが2003年で165兆円くらいまで伸びると予測されています。一見大きく見えますが、売上で見るとBtoBが全体の8割くらいを占めています。インターネットは第一にビジネスで、次に、消費者へと普及していくでしょう。ただ、生活の中では、皆さんはBtoCとしていろいろなネットワークの影響を感じることができると思います。

アメリカの経済ではインターネット絡みのマーケットが伸びています。またインターネット関連の投資、そして雇用も伸びています。こういった形でアメリカでは、インターネットに代表されるIT関連の産業が伸び雇用も増えています。日本はなかなかそこまで追いついていません。BtoCのところで、お客さんがいて、皆さんネットワークでいろいろつながっています。BtoBでは、企業内部で開発部門と営業部門がネットワークでいろいろな情報のやり取り

をしたり、企業間では受発注においていろいろな会社と繋がったりしています。企業が企業と繋がり、そしてお客さんと繋がっています。販売の方も、昔はお酒を飲んで接待などしていたのが、インターネットを通じたより合理的な取引ができるようになりました。例えば、製品開発で言えば、GMという会社は、5、6年かかった製品開発が、30ヶ月で出来るようになりました。調達関係でも、15-20%のコスト削減ができるようになりました。ネットワークを経営にどう取り組むかということが、各社のBtoB戦略であります。

BtoCでは各家庭がネットワークで繋がり、いろいろなところから、欲しい情報が取れる、或いはネット取引ができるというような形で生活に入ってきます。各家庭は政府・行政にも繋がっていきますので、政府の行政情報・行政サービスを簡単に利用できることになります。或いは、近くや遠くの家庭とも繋がるができます。あとは、それを何に使うか、どう活用するかはそれぞれの人、それぞれのグループ、それぞれの会社の知恵の発揮しどころであるということになるかと思います。昔は、自分のところにあるパソコンにいろいろな情報を置いて商売をやっていました。例えば、経理の情報を送ってくだされば、こちらで処理して送り返しますよという具合に、自分のコンピュータに情報があり仕事がありました。しかし、これでは管理が大変で、手間が大変でした。今は、ネットワーク上にコンピュータが繋がりソフトを置き、その人が繋ぐだけですぐ商売がはじめられるというような、データセンターといった新しいサービスがネットワーク上にできています。また、多くの人が、どのようにして、コンピュータを動かせばよいのか、インターネット上にホームページが作れるのだろうか考えると、そのような情報・ノウハウを提供・代行することが、ビジネスになっていきます。更にネットワ

ーク上の第三者が、ビジネスのコンサルタント業務も含めて決済の手伝いもし、新しいビジネスがそこでまた生まれてきます。一見大変ですが、大変だったらそれがまたビジネスになりますので、ネットワークを通じて色々なビジネスが出来るような支援も出てきています。普通は銀行や企業が専用線につながっていることが、インターネットを通じて全体がネットワーク化してきます。これはデジタル化されたコンテンツの配信ですね。私達が物を買って送ってくれるのはトラック等です。ですが、デジタル化、要するにネットワークに乗せることのできるものは、ネットワークが運んでいるのです。例えば、ビデオをレンタルショップで借りているのがこれからは、ネットワークで送るようになります。デュークボックスがネットワークにあって、各家庭から操作して好きな映像や音楽を取る時代になると思います。こうしたコンテンツ、番組や色々なソフトをネットワークで送ることができるようになっていきます。

また、移動体通信が話題になっていますが、これも今後どんどん伸びていくと思います。そしてインターネットのビジネスに入りこんで来ています。他にも、ご存知のiモードも、これから色々発展し、ますます伸びていくでしょう。例えば発信機を全国の道端にある自動販売機につけます。お茶やジュースの在庫管理にやって来る必要がなくなり、電波で自動的に在庫管理され、発注、配送が管理されるようになります。このような無線を使ったシステムが入ろうとしています。また、トラックや貨物の配送システムでは、新しいPHSや端末を付けてコンピューターの中核で今どのお客の荷物がどこにあるかということが瞬時に分かり、どれくらいで配達されるかということが海外も含めて常に分かるような仕組みを作っています。人から人だったのが、機械と機械がつながるような発展が、今行われています。先ほど話にありま

した、IMT2000という新しい携帯端末が来年開発され、これは実行速度的では、384Kだとも言われていますが、あらゆる新しいデジタルの情報を送ることが出来ます。映像だけではなく色々な音楽も含め端末で音楽を受信し、そのまま聞いたりすることが出来るようになります。ただこれが全国展開するには、数年かかります。このようなオンラインショッピングが出てくると、最後にはお金の決済がついてきます。最終的にはネットワークでマイクロソフトコインか何かができ、お金が流通するかも知れませんが、今の段階では、代引きシステムで、商品が届いたらお金を渡すとか、コンビニで支払うとか、クレジットカードを使うなどといった、既存のシステムを使いながら決済をしています。将来的にはネットワークで決済が出来る様になるかも知れません。

しかし、やはり皆さんオンラインショッピングだと個人情報が出るのが心配だとか、本当に品物が届くのだろうかとか、壊れた時には保証してくれるのだろうかということが分かりにくい商売になりますので、新しい色々な問題が起こっています。そのためのルールをこれから一つずつ政府、官庁が作っていく必要があるのです。ネットワークで悪いものを販売したりすることもできますし、名誉毀損といった新しい問題も起こってきますので、ルールは早急に必要です。通信の中身は、個人のものですから、当然政府でも調べたりしてはいけません。通信の秘密というのがあって、私が電話でどんなにおかしなことを言っていたり、政府を批判していたとしても、個人の表現の自由ですから、誰も通信の中身まで干渉することはできません。しかし、放送となりますと、子供も含めさまざまな人が見るので、内容をチェックしなくてはなりません。ネットワーク上でいろいろな画像が流れますと通信が放送が分からなくなってくるので、新しいネットワーク上でのルールが必

要になってきますね。こういう判定の難しいことがたくさん起こっています。

デジタルで映像等の大量の情報を送るような時代になると速い速度が必要です。動画になると電話の数百倍の速いネットワークでないと送れないので、どうしてもネットワークが大事になってきます。ビジネスが広がっていけばお金も、情報も、物も動くようになりますが、ネットワークは便利で安全でかつ安く速くないと使われません。話は横にそれますが、アメリカのインターネットの利用者は人種別にみると教育熱心なアジア系や白人が高く、黒人とマイノリティーが低いです。インターネットユーザーの年齢別でみますと、日本は10代後半から50代くらいまでが多いのですが、高齢者と若い人の比率は、アメリカに比べて利用者が少ないです。こういったことが、先ほど言いましたデジタルデバインド、使える人と使えない人の差が年齢やアメリカでいうと人種でおこっているのではないかという心配があります。こちらは男女別のはじめてインターネットを使う割合をみたところですが、だんだん女性の方が伸びてきて、今の時代は、女の人が増えています。今年初めてインターネットを使った人を調べてみると、主婦層が増えて女性の利用者がふえています。ただ日本のインターネットの利用を人口別にみますと非常に低い。アジアの中でも低いです。そういう意味ではなにか日本が遅れている原因があるといえます。

これをつきつめますと、私の仕事である通信政策になります。ネットワークに問題があるのではないかと、ネットワークに入るとインターネットに必ずアクセスして入っていきますね。ここは電話網ですけども、今は他の通信網として競争がおこっています。光ファイバーで入る、ADSLとかWLL無線で入るとか、いろんな形でインターネットに入ります。みなさんは携帯からインターネットに入りますね。例えば、CATVでの

回線からインターネットに入る人もいれば、電話の回線から入る人もいるでしょう。今は、いろいろなオプションがテクノロジーとしてあります。それをどう安く、早く使っていくかということが、政策になります。元に戻ると、これは全体の流れでIT革命は上の方では、コンテンツの規制や、ネットワーク上の消費者保護、デジタルデバインドなど、こういったものをルール化するなり、支援するしくみを国が今取り組もうとしています。新規事業でいえば、中小企業やハンディのある方が新しいネットワークをどう使うかを支援するしくみを入れていくというようなことにも利用されています。ひとつに、図下のネットワークに関しては、競争法というのを作って、安くて早いネットワークを作ろうということになっています。政策を簡単に申しますと、日米交渉で去年から今年やってきたのですが、NTT法の廃止の議論があり、今通信の制度を抜本的に変えようという話になっています。こちらは中身ですが、少し難しいですね。この競争政策が日米問題に変質して族議員が入って来て落したのが今度の日米交渉の料金問題です。「IT革命が遅れている。おかしいではないか、日本をいろんな意味で変えていくのに、ITは大事であるのに、なぜこんなにアメリカより遅れているのだ」と、問題の本質としてやはり高く遅い日本の通信があるのです。ここを本当になんとかしなくてはいけないと思います。日本は地域でNTTが独占しています。郵政省は十分な競争政策をとっていません。それでは新しい今までとまったく違う競争のための法律を作りましょう。という流れになっているのですが、郵政省はまだ腰をあげていません。それでこういうIT絡みで他の省庁が郵政省に今、圧力をかけています。政策を作るときには競争を機能させるために、ビジョンが必要です。ここからは専門で少し難しいのですが、小売市場は原則自由。私たちは、ドミナント規制とい

って、悪いところだけ規制しなさい、競争ルールが大事ですので、稀少資源である周波数でも、電話番号でも皆が公平に使えるような新しいルールを作りましょうというようなことです。それでもまだ、市場に任せられないようないろいろな問題が残っています。ユニバーサルサービスと言って、市場にまかせると田舎でのサービス料金が上がるかもしれないという問題があります。それは、政府や地方自治体がきちんと面倒をみていきましょうという、こういうルール作りをしています。私にとって一番大事なのは、役所の改革です。今まで閉ざされて情報を握っていた役所を、オープンにしていくということは、本当の必要なことです。中身は非常に難しいのでとぼしますが、最後の部分だけ言いますと、私たちは通信の部分で、通信競争法を入れようとしているのです。新通信法とか、通信競争法として来年になればいろいろと新聞に出てくるかもしれません。細かいことはいろいろあるのですが、そのベーシックな概念を説明すると、Guilty or Not Guiltyというものを考えることになります。アメリカで裁判をすると、有罪か無罪かを判断するのではないのです。「有罪」か「有罪とは言えない」という判断なのです。要するに、個人というのは、原則自由です。その個人の自由を国が侵す、有罪とするというには、国に非常に強い立証責任があるのです。ですから、もし国に私が何かを言われたとすれば、私が無罪であることを立証する必要はないのです。国が私を有罪だと立証できない限り、私は自由です。それが法律です。今までの日本の法律というのは、全て規制してしまう規制法なのです。これを思想的にひっくり返して、原則これからの時代は、自由。もし政府があなたはこういうことでこのルールで縛りますよという時には、立証責任は政府が持たなくてはなりません。そういう意味で、私は競争法という言葉を使って、改革の必要性を説明して

いますが、役人や政治家はほとんど意味がわかっていなくて、それを普通に、いや、私が普通ではないのかもしれないけど、分かりやすく説明するとこのようなことです。皆さんが、病院でお医者さんにかかって、なにか被害を受けたとします。医者の間違いを私たちが証明するのは不可能ですよ。私たちが文句を言ったら、自分が間違えていないことを医者が自分で説明して証明しなくてははいけません。医者自身が絶対的情報をもっているのですから。そういうふうには、絶対に情報をもっている、国や医者やそのような者に対して、私たち市民が勝てるようなルール作りをこれから作っていかなくてははいけないと思います。

そのような発想で、別の言い方で言いますと、フォワードルッキング、バックワードルッキング。すぐ英語をつかって、他の人を分かりにくくするのが専門化として生きる道でよくこのようなテクニックをつかっているのですが、(笑)前向きに進めて行くことと後ろ向きで変化を嫌う見方ですね。既得権益維持と利害調整型の政治や政策決定を、前向きなものに変えなくてははいけないと思います。アメリカは、クリントン政権がシリコンバレーという新しい産業界の支援で強くなってきました。やはり産業界も古いタイプと新しいタイプがあります。そこで今ケンカを始めています。古い企業ばかり守っている日本はよくなるよ、アメリカをみるとやはりチャレンジャーがかなり新しい世界を作っています。古いものがよくなるより、新しいものが生まれてまた古いものもそれと戦って、よくなっていくという世界をつくれるかどうかということが、大切だと思います。日本の社会を改革するとき、新しい人たちや新しい企業が、自由にいろいろな技術を使って、チャレンジできるようにするというのが大事で、それを受けて、古い人たちもやはりそれに対応し自らを変えていく、このような改革を今やって

います。また少し難しいのですが、これは「マグナカルタだ。」と言って、それはなんだと言われてもよく説明できませんが、他の先生もおっしゃったように、ITは道具ですからこれを使って何かをするのですが、自由であるとか、私たちを含めた価値の転換というか、政府に甘えていたり、政府や大企業にお願いしたりするのではなく、違う新しい私たちの覚悟も必要であるなということで、終りたいと思います。

辻田先生： 今の話の中で、いろいろ難しいこともでしたが、やはり情報化が進んできて、情報のことに気をとられがちですが、ものが流れていかなくてもはなりません。ものが作られ、ものが流れて、我々はものを食べて、ものを着て生きているわけですから。それに加えて情報というものがあるということです。今日のIT革命では、主に情報の流れを扱っていますが、ものの流れはなくなりませんし、ものを作ることは大切です。ただし、日本では、あるものはもう作ることができないのです。なぜかという、日本の給料が高すぎるからです。例えば、日本と比べて中国で作ると人件費は20倍くらい安くなります。アメリカと比べても大体2倍くらい高いのです。タイやマレーシアと比べると10倍くらい違います。そうすると中国人でしたら日本人一人雇うお金20万円で20人雇えますし、タイなら10人雇えます。そんなわけで日本ではテレビやラジオなどは作れなくなってきました。ここのところをよく覚えておいて下さい。日本は今大変な状況にあるわけです。今、皆さん方が使っているテレビのほとんどが、松下も東芝も全部外国で作っている輸入品です。日本ではこれほど安くは作れません。情報化においては、農業などには情報化とは関係がないように思っておられるかも知れませんが、そうではなくて、例えば今まで食料品として、米の価値があり、1⁺いくらで買っておりましたが、今はファッションなのです。情報で価値がつかます。

コシヒカリというだけで値段が高くなります。栄養の価値ではなく、美味しい、有名、炊いた時にふわっとしているということで価値が決まっています。これは従来の物の価値が、いわゆる情報の価値になってきているのです。その辺りの事も今のお話に関係があるのではないかと思います。

ではこの辺でご質問を受け付けますので、どうぞ勇気を出してお手を挙げて下さい。

参加者： 最近パソコンを購入してやり始めました。高齢者のパソコンの利用が少ないのは、一つには外国から入ったものなので仕方がないと思います。しかし、パソコンのキーボードの配列、また、パソコン用語が日本語化されていないものが非常に多いからだと思います。明治時代は欧米のものをうまく日本語にしていろいろ紹介されました。今はほとんどの人が英語を勉強しているとはいえ、皆が専門家ではないので、一般大衆がこれだけパソコンを使い出したのだから、用語等を専門の方々が的確な日本語にされてもいいのではないかと思います。もう一つ、キーボードの配列が、これも日本人に適しているか私は疑問に思います。初歩的な質問ですが、よろしくお願ひします。

定道先生： キーボード入力につきましては、アメリカから直輸入の為にそのようなタイプライターのキーボードになっておりますが、先程にも私の話の中で触れました様に携帯電話のキーボードは、10キーで「1」がア行、「2」がカ行、「3」がサ行となっております。もし、「ク」と打ちたければ、カ行のところを3回押せばいいのです。こうして電車の中で女の子などは非常に早さで片手で文章を作っています。私はそのうちに携帯電話のタイピングコンテストが出て来ると思っています。日本人が一番向いているのはやはり50音ですが、キーを多くするわけにはいかないので、10キーで数字によってア行、カ行となっております。また、最近は音声入力

進んでいます。家庭の場合では文章をを打つ前に音声入力出来るようになり、これからは、キーボードで全体を初めから打つのではなく、音声入力して間違った箇所を後で直すということになるかと思ひます。キーボードについては、私は携帯のキーボードが日本のキーボードとして標準化して行くのではないかと思ひます。用語に関しては、アメリカ或いは外国でできたOSやアプリケーションソフトの翻訳はほとんどをメーカーがしてくれています。ただこれも、メーカーが一から作っているのではなく、日本の大学の工学部に情報工学部や電子工学部などがあり、そこの方々の集まりである、情報処理学会で開発されており、そういう方達は理工系の方達で、文系ではないので未来永劫いい日本語が出て来ないと私は非常に悲観的に思ひます。

辻田先生： 今日のメンバーは文系の先生ばかりなので、分かり易いと思ひますよ。理系と文系というのは、理系の必要などところも沢山あるのですが、やはり少し違いがあるということなのでしょうね。

奥野先生： 反面の話も言うと、我々日本語の世界の住んでいて、この前まで98というパソコンが圧倒的なシェアをしめていたのですが、これは大変高い商品ですが、それでもそれを皆が使うのは日本語に適しているからです。それに一太郎というソフトを使うというやりかただったのが、ウィンドウズが入って来てどれでも使えるようになると一気に変わってしまいました。iモードでもインターネットを接続すると今までは1700万人だったのが今年一気に増えて2500万人に接続する人が増えました。多分今は3000万人位になっていると思ひます。しかし、これが、どこで使えるかという点で日本では使えないのです。今のIMT2000にはもう一つの問題があつて、ここで日本が果たして国際標準をとれるかという点においては、非常にあやし

いです。中国と台湾はケンカしていますが、台湾の学生が使う携帯電話は、中国に行ってもそのまま使えます。ヨーロッパもそうです。日本では、12月にBSデジタルハイビジョン化されます。こんな矛盾した話はないわけですよ。デジタルだったら当然HDTVであることが当たり前で、要するにBSとCSがあるのも日本だけなのです。ハイビジョンといっているのも本来はアナログなのです。それでずっとがんばってやってきたのです。日本はそれなりに技術を持っていますので自分で開発しようという発想でやってきたことはそれなりに良いのですが、そこで鎖国されてしまうので、結局世界の経済の流れから見ると情報から残された鎖国内的な状態になってしまうわけです。インターネットといっていますが、日本はほとんどドメスティックネットワークです。お正月には、回線がパンクしやすくなります。皆が、年賀状メールを送るからです。こんな習慣は日本人だけです。つまり、日本のインターネットは日本人同士がやりとりしているのは明らかです。サイトも日本人のものばかりを見えていますし、結局ドメスティックネットワークなのです。我々が日本語の世界の中に生きていることは非常に安楽でいいのですが、これですべていいのかということ片方では考えていかなければいけないと思います。勿論日本語を守らなければいけないということも考えつつなのですが。

光森先生： 最近80歳から或いは60歳からパソコンとかいう本がぼちぼち出始めています。80歳からパソコンというのは、コピーライターの糸井重里さんが8歳のお母さんにパソコンをプレゼントしたら使い始めたという話なのですが、プロの人達が自分達で使いこなす為の工夫を始めて、それをするためにネットワークがあのですから、今度は私達がそれをやらなくては行けないのだと思います。今度は、自分達があるルールを作っていかななくてはならない時代になっ

てきたのではないのでしょうか。使い勝手が悪いとのことですが、理工系と文科系の融合というのは、おそらくなかなか進むものではないように思いますし、しかし、むしろ誰が使うのかということを見ると、私たちが使うのですから、私たちが使い勝手のよいうように、こうしてほしいと関係者に注文できるくらいの力にならないといけないと思います。それができるのがインターネットではないかと思っています。

佐藤先生： 経済的な発想としては、まず若い世代と高齢者の世代と、わけて考えます。若い世代の方は、たぶん入り口を低くしておいた方がよいと思いますが、ポケベルなどで培ったメールのやり取りができるような人たちですから、適応することは簡単だと思います。高齢者に対しては、もう少し易しくならないかとは、私自身も思います。例えば、私の母にパソコンを買ってあげたいのですが、パソコンを終るときに家電のように直にスイッチを切るのではなくて、ソフトを終了する作業をしなくてはならないといったことも学ばなくてはなりません。たぶん教えられないと思います。なぜ、パソコンが高齢者にも使えるように易しくできないのかと思います。経済学者になぜかと尋ねますと、一つには、それはビジネスにならないから。或いは、技術的、経済的に対応できないから。或いは、多くの人がそのように思っているからということ。ただそう思っているのなら、ネットワーク上で「こういう仕組みになっていたら買いますよ。もう1万高くても、このようなのがいいですよ」という意見が市場に出てくれば、対応する企業がでてくるかもしれません。ビジネスの場合もあるでしょうし、ボランティアの場合もあるでしょう。或いは、こういった声がネットワークで政府に届けば、デジタルデバイドの地域クーポンとまではいかないかもしれませんが、ITの技術が進むようにもう少しお金を使おうということになるかもしれません。宣

伝ですが、私のゼミでは来年シニアネットを作る予定にしております。是非、アクセスして頂いて、いろいろな意見を述べていただいたり、ネットで苦勞した方などが気軽に情報交換や教えてもらえたりするようなネットワークを作ろうと思っていますので、甲南大学から私のネットワーク (<http://hsato.eco.konan-u.ac.jp>) に是非入ってみてください。

質問： これからITというのは、万人が衣服をまとうかのように生活の中に浸透し、またビジネスとしてもインターネット上で世界のあらゆる取引先を見比べて、よりよいところを選択でき、ますます便利になっていくのですが、この仕組みの大前提にセキュリティがあると思います。セキュリティがなければ、個人のプライバシーは守られないですし、公平な企業間競争というものはできないと思います。セキュリティについてお教えてください。

定道先生： 先程、インターネット上でいろいろ商取引をする場合に、BだとかCという言葉がございました。BというのはビジネスでCというのは、Consumerつまり、消費者のことを指します。BtoBと言いますと、いわゆる企業間での商取引、例えば、系列会社同士でのやりとりであるとか、部品の調達であるとかそういう言わば、製品を作るための企業同士のやり取りにおいては、ご存知のとおり、セキュリティは完全になっております。一番問題なのは、CtoCなのです。個人間のプライバシーのセキュリティをどう守るかなのです。例えば、ネットオークションで、宇多田ヒカルのチケットを2枚得たので、オークションに出したいと思い、出品しますと、2万5千円などと値がつき、終いには、10万円などと高額になってきます。売る側は先にお金を払ってくれたら、チケットを渡すと言い、買う方の方は先にお金を払うとチケットを送ってきてもらえないのではないかと思います。両方が不安になります。個人間の

セキュリティはこれからまだ詰めなくてはならないところだと思います。それでは、CtoBの場合はどうでしょうか。企業と個人の間の取引です。インターネット上でショッピングができるようになっていきます。個人と個人のやり取りではなくて、例えば、フランスの衣料を扱っている会社がネット上で商品を売っていたり、地方の物産のものをネットで買ったりできるのですが、相手が企業の場合、たいがいはこちらはお金を振込むのではなくて、クレジットの番号で送ることになっています。これは、すでに完全なセキュリティが確保されております。これで送った場合、クレジットの情報は絶対に盗まれることはありません。個人間の通信の中には商取引以外に、電子メールの情報交換があります。個人メールについての情報を、絶対盗まれたり嫌だという人のために、ちゃんとそれを暗号化するセキュリティが組み込まれているのですが、誰もあまりそれを利用していません。そこのところに問題があります。ですから、このところも一応は解決済みであります。これから問題になるのは、CtoCの個人間取引でしょう。私は、この個人取引については、おそらく政府かどこかが国民総背番号制というような形で、各人が持つ年金番号などでIDを確認していくというようになるのではないかと思います。

質問： 奥野先生にお尋ねしたいのですが、2年後の情報社会とはどうなっているのでしょうか？アメリカの情報社会と日本の情報社会とはどう違うのでしょうか？

奥野先生： アメリカで理念として考えられた情報社会の原型というのは、第3の波という本の中で主張されているような、ようするに、家の中において、通信装置、コンピュータがあつて、出歩かないでも仕事をし、買い物もする。アメリカにおいては重要なバンキングもできるということが、アメリカの社会では望ましいことな

のですね。なぜかという、1950年代以降、ダウンタウンと郊外と、はっきりと分かれてきました。ダウンタウンへは、会社のためや用事のために行きたくなくても、行かなくては行けないので、朝夕、ひどいラッシュになってしまいます。結局大きな街であるシカゴやLAもそうですが、何車線もある道路が一杯になってしまい、そうしてますます環境破壊につながるという状況にありました。買い物なら、企業は物を売ることができるので、当然郊外型のショッピングセンターを郊外に建設して出店します。そうすると、ますますダウンタウンが荒廃していくという現象が起き、ダウンタウンの無人化となり、危険な地域となっていくわけです。また、お金持ちになるほど郊外に住みたくなくなります。しかし、仕事にはどうしてもダウンタウンへ出て行かなくてはならないわけですよ。

しかし、コンピュータと通信装置があれば、環境のよいところに住んだままでもなんでもできるというわけです。ただ、日本の場合はそのような都市構造とは少し違います。そうすると、当然違う現象がここには現れてきます。現に携帯を持って皆が街の中に出て来るであるとか、情報によって街が活性化してくるであるとか、また違う使い方があるわけです。そのようなところに着目するのがよいだろうと思います。たぶん、そうなってくると、勿論いろいろなものができるわけですが、電子装置のあり方、開発の仕方でも、より多くの使われてくるものというのは、日本とアメリカでは違ってくるだろうということです。

光森先生：やはりそれぞれに文化があるわけですから、当然違う情報社会、次の社会を作っていくたらいと思ふのです。最近よく言われているのに、知識情報化社会というのがありますが、特に、隣の韓国ではこの知識情報化社会で、しかも知識武装化する情報化社会の世界の10番目には必ず入るということでごんばって

取り組んでいます。インターネットの発展の仕方などをみておりましたが、日本は日本型の独特な発展の仕方をしてしています。それはなぜかというところでは、話し出すとキリがないですが、文化の違いがおおいに関係していると思います。その文化が違うところをあらためて我々はアメリカから流れてきた新しい技術に目を奪われるだけでなく、我々が築いてきた歴史でありますとか、或いは地域のコミュニティーの在り様などに立脚しながら考えなければならないのではないかと思います。

佐藤先生：先程ありました、セキュリティの話は、3つのレベルで対応するだろうと思います。技術的対応、法律整備の対応、そして教育といった対応があると思います。まずは、家でも犯罪があると困りますよね。鍵が必要であると思います。或いはもう少しお金があればガードマンを雇うかもしれません。そのように、ネットにおいても、鍵の技術などで対応していくということがひとつあります。しかし、これもいたちごっこで、これを破る人が出てきます。もうひとつ、法律的な対応があります。それでも入ってきた人には、もし見つければ、こういう罰がありますよというふうになります。しかし、これも、自動車のねずみ取りと一緒に全てのスピード違反は捕まらないけれど、罰則を厳しくすることでスピード違反はかなり減りますよね。このような法律の整備が必要なのです。長期的にはマナーや常識を教えてネット犯罪が起らないような教育も大事です。これらのことを総合的にしながら、ネットワークの時代をつくっていくことが大事であると思います。

2番目の質問の、日本とアメリカの情報社会は考えたことがないのでわかりませんが、いい加減に答えれば、ソニーのテーブやラジオなどのテクノロジーは同じでも、日本ではカラオケが流れ、あちらではジャズが流れてる、そんなものかもしれないと言ってしまうのは、ちょっと

言いすぎですね。だけど、携帯電話をみると、日本で花開いて、あちらでは花開いていないという状況は、日本の若者のどちらかという目立ってはいけないけど、寂しいので人に触れたい、けど、深い話ができないというような文化があるから、携帯電話が盛んになるのではないかということと、アメリカのように、バラバラで暮らしていて、ひとりひとりが人と違うことが平気だという中で、インターネットを使う世界では、同じ技術でも違って進んで行くのかもしれない。

辻田先生： いよいよ本音で話せるようになってきて、熱が上がってきましたが、お時間となってしまいました。本日は先生方、皆様方ありがとうございました。これで今回の総合研究所公開フォーラムを終了させていただきます。

* 岐阜聖徳学園大学 遠隔教育WEBページ

URL: <http://www.gifu.shotoku.ac.jp/kikaku/>

* 甲南大学経済学部 佐藤研究室WEBページ

URL : <http://hsato.eco.konan-u.ac.jp/>

平成12年度研究チーム活動中間報告

児童虐待について

No. 70 研究幹事 松尾恒子（文学部）

近年、児童虐待は急増しており、全国の児童相談所の統計を見ると、平成11年度は11631件で、統計を取り始めた平成2年度と比較すると、10倍を超える数となっている。また、数の増加だけでなく、虐待の行為そのものが重篤になってきているのも近年の傾向である。

平成12年11月に「児童虐待の防止等に関する法律」（「児童虐待防止法」）が制定され、水面下にひそんでいた虐待の多くが、病院その他の関連施設の通報によって明らかにされるようになってきている。

本研究会では、予防及び治療にむけて、虐待の背景にあるものについて検討を加えた。

そのために、各方面で実施されている、育児や虐待についてのアンケート調査の結果に目を向けた。そして、虐待は特殊な状況で生じるのではなく、日常生活のしつけの中で、子どもを叩く行為から親自身も気付かぬうちに次第に過激になり、虐待に至る例があることも分かった。

親のストレスの大きさは、育児に対する社会状況の厳しさを反映していると考えられるが、育児そのものに関わるストレスが高いことも考察された。そこで、母親のグループワークなどを試みて、育児について自由に話し合える場が、育児中の母親にとって非常に重要であることを検証することができた。

また、いくつかのアンケート調査の結果から、父親（夫）の援助が、母親の育児ストレスを緩和する大きな要因であることが明らかとなった。

以上のように、児童虐待は特別な状況で生じるものではなく、日常生活の延長線上にあることを確認した上で、今後は、なお実体の把握につとめ、統計学的な側面だけでなく、事例についても検討し、予防と治療の方向を探ることにしたい。

ヨーロッパにおける宗教団体の政治活動

No. 71 研究幹事 小泉洋一（法学部）

「この研究会では本当に多くのことが教えられる」。これはあるチーム参加者の弁である。

確かに、私方が進めた一年間の共同研究は、政教関係に関心を持つ者にとって、親密な研究の交流などを通じて有益となったはずである。チームの一年間の歩みを振り返ると次のとおりである。

1. 2000年5月20日に研究打ち合わせ会を行う。この冒頭に、小泉（法学部）が「わが国とヨーロッパにおける宗教団体の政治活動」という研究報告を行なう。小泉は、わが国の状況として、宗教団体の政治活動を禁じた憲法20条1項後段の文言のマッカーサー草案からの変遷、およびその箇所解釈学説をまとめ、次にヨーロッパ各国における問題状況を鳥瞰する。共同研究への発題となったこの研究報告のあと、全員でチームの運営方針を討議する。その際とくに、共同研究におけるチーム各自の課題を確認しあう。

2. 2000年7月22日に第1回研究会を行う。報告者は河島幸夫（西南学院大学）で、テーマは「ドイツの宗教政党」である。河島は、ドイツ帝国時代から第二次世界大戦後までの宗教政党の歴史をたどったう

えで、ごく最近のキリスト民主同盟と教会との関係等を分析する。この領域の権威者らしく知見に富む河島報告に対して、ゲスト参加していただいた古田雅雄（大阪通信大学）に、さらに政治学の見地からコメントをしていただく。なお古田はドイツ政党論に関する希有の政治学者である。

3. 2000年10月21日に第2回研究会を行う。研究報告は次の2つ。第一は、柿本智正（広島中央短期大学）による「国家による非宗教的な政治土壌の再形成の可能性？」であり、第二は、小泉洋一による「フランスにおける宗教団体の政治活動」である。土井Tの政教関係を精力的に研究する若手憲法学者である柿本は、ドイツのブランデンブルグ州における中等学校のLER（生活形成・倫理・宗教情報）授業をめぐる論議や法的問題を論じ、とくにLER授業に対する政党と宗教当局の姿勢にも論及する。小泉は、宗教団体の政治活動をめぐる法的問題を論じたうえで、宗教団体の政治活動の実例として、かつて存在した宗教政党（人民共和派）等を述べる。

4. 2001年2月17日に第3回研究会を行う。次の2つが研究報告である。第一は、水島治郎（法学部）による「西欧キリスト教民主主義の栄光と没落」で、第二は、村岡健次（文学部）にちる「近代イギリスの政教関係」である。水島は、オランダを中心にしながら、ヨーロッパのキリスト教民主主義政党が形成され、その優位が終っていく経緯を実に要領よく素描した後、キリスト教民主主義政党の意義と限界を深く考察する。村岡は、近代イギリスの政教関係史を概略したうえで、これまでほとんど研究されてこなかったイギリス国教会の制度的仕組みを詳細に論じる。

もちろん研究チームの構成員は、研究会以外でも共同研究のテーマを各自考究した。例えば、小泉「トルコ憲法における宗教条項（翻訳と解説）」甲南法学41巻1・2号は、その成果のひとつである。

先に述べたように、1年目の共同研究はそれなりにより実りを得つつある。ただこれまでの作業は、私方の研究課題のほんの一部に着手したものに過ぎない。研究課題を前にして私共の非力さに恥じる。それとともに、先行研究のほとんどないこの研究領域において、さらに強力に共同研究を行う必要性を覚える。そのためには、ヨーロッパでの現地調査も必要になる。そこで、さらに一言付け加えると、研究資金の増額を関係者にお願いしたいということになる。

大学における人と組織のネットワークー国内および国際間の比較研究ー

No. 72 研究幹事 平松闊（文学部）

大学内部の人と組織のネットワークという視点から調査・分析することを目的に共同研究を行なった。今年度はこれまでに研究員の一部で行ってきた「友人選択調査」のデータ整理、コンピュータ入力、分析を主に行なった。当初計画していた新規の「調査票調査」は実行できなかったが、その準備のための研究会を2回行った。

第1回の2000. 6. 10には研究員全員が集合、研究計画の確認、調査計画、各研究員の分担等を話し合い、テーマについて、とくに調査対象大学の「人と組織」の現状と問題点について、活発な議論をおこなった。そこから、具体的な「調査計画表」を作成し、今後の具体的な作業計画を確認しあつた。とくに今年は、各自、それぞれの分担テーマについて、資料収集、文献収集などを行うことを確認した。

第2回の2001. 1. 16には、研究員各自が行ってきた調査、研究について「発表」し、それぞれの専門分野からの研究動向を出し、議論を行った。具体的な調査の必要性が確認された。これまでの内外の「大学における人と組織のネットワーク」に関する資料収集（主に書籍資料など）はほぼ整ったので、

今後は具体的な「社会調査」に取り組む必要がある。

研究会では、仮説の確定、質問項目、調査方法の検討が議論され、調査にかかれる準備は整ったといえる。来年度には、早々に「調査」に取り掛かり、研究会を重ねながら、分析を深めたい。同時に、各研究員の専門分野からの資料ともつき合わせながら、「提案」に結びつけたい。

若者言葉の発生・伝播・浸透に関する社会言語学的調査研究

No. 73 研究幹事 都染 直也 (文学部)

2000年度は、チーム、個人として下記のような成果を得ることができた。

1. チーム

若者ことばの会(1994年から活動)

ホームページURL <http://ha8.seikyoku.ne.jp/home/wexford/newpage200.htm>

- ・6月10日：甲南大学を会場に第13回を開催した。参加者約60人。
- ・若者ことばレポート：女子大生の会話篇 片山加奈子・米倉有美(大阪外語大学生)
- ・講演 文字で聞く、要約筆記ボランティア ノートテークからヨシモトまで—
兼子宗也(全国要約筆記問題研究会)
- ・レポート 関西における省略語の新形式アクセントについて 吉本絢子
- ・12月2日：茨木市生涯学習センターを会場に第14回を開催した。参加者約50人。
- ・若者ことばレポート：女子大生用語の基礎知識 一会話篇
梅花女子大学大学院 中原博子、梅花短期大学 中原麻子
- ・レポート：大阪在住の高校生の会話における待遇表現について 山崎雅(阪大院生)
- ・レポート：平成ことば事情—アウンサーから見たことば— 道浦俊彦(読売テレビ)

2. 個人

- 都染直也 「カツゼツ小考」を『20世紀フィールド言語学の軌跡』(変異理論研究会)に発表し、中高年層にはなじみの薄い「カツゼツ(滑らかな発音)」というかつては専門用語であったものが若い世代では日常的用語として定着していることを報告し、若者ことばの特徴の一つとして注目すべき現象であることを述べた。
- 小矢野哲夫 個人ホームページのに、『けとば珍聞』の第59～70号を追加。現代語の諸問題を新聞・テレビなどから採集し、専門的な立場から解説している。
URL : <http://www02.u-page.so-net.ne.jp/gb3/tkoyano/index.html/>
- 高山勉 『キャンパス用語集』2001年版を作成するための資料を収集。高校生を中心に、若い世代で流行している最も旬なことばを数多く収録している。上記の他『京都新聞』にも若者ことばに関するコラムを執筆。
- 米川明彦 「隠語による言い換え」を月刊『言語』(大修館書店 2000年10月号)特集「ことばの言い換え」に執筆。若者ことばを俗語・隠語などの語彙研究の一環として捉えての研究。

神戸の歴史と文化

No. 74 研究幹事 宮城公子 (文学部)

- I 本年度は神戸の歴史に関する基本的文献のリストアップの作業より着手した。
- ① 当該の関係図書が、目下一番充実していると思われる神戸市立図書館で作成された神戸の歴史に関する文献目録の複写製本の作業を行った。
 - ② 次いで本学にすでに所蔵している当該の図書のリストアップを行った。
 - ③ その上で兵庫県下の市町村史を中心に本学にないものを古書店で探し、購入。資産登録をすることにより、将来、開架式書架において「地域研究のコーナー」の開設をすることにそなえた。次年度の文献蒐集は個別のテーマの研究書・郷土史家の研究会のミニコミ誌・博物館・資料館の研究紀要類のリストアップ、蒐集を考えている。
- II 次に史料の整理、保全活動を行っている。神戸大学文学部（責任者 奥村弘は本件旧チームの分担研究員）へ出向き、整理作業の進捗状況、整理、分類の方法を見学。既に整理、収蔵されている古文書のリストをもらった。整理作業の人手不足の状況から多少の件費の援助を行った。その際、？史料保全活動の中で作成された郷土史家のグループのリストをもらった。将来、そのネットワーク作りの資料としたい。
- III 本研究チームの分担研究員が多く参加した本学の公開講座「21世紀へ・神戸ー歴史と未来ー」の聴衆へのアンケート。さらに、2000年度文学部社会学科開講の「社会史」（担当者、非常勤講師 大國正美（本研究チーム分担研究員、神戸新聞整理部））の学生へのアンケート等々により、市民及び学生への地元神戸への関心の高さがわかったため、次年度は公開の研究会をもちたい。

現代家族の変容と家族ライフスタイルの多様化についての実証的研究

No. 75 研究幹事 野々山久也 (文学部)

今日、わが国の家族は、大きく変容してきている。かつて核家族化の時代といわれていたときの代表的な家族である夫婦とその子供からなる核家族形態の夫婦制家族は、今日ではむしろ改めて「伝統的家族」と呼び直されてきている。今後、わが国の家族がどのように変容していくのかは、まったく予断を許さない。本チームは、現代家族の変容について時代的背景を分析し、加えて家族のあり方の変容に関して、家族ライフスタイルの多様化として捉え、その明確化を研究しようとするものである。

平成12年度は、すでに入手済みのNFR98データを中心に分析を開始した。このデータは、日本家族社会学会が、1999年1～2月にかけて実施した調査の結果で、1998年時点で満28歳から77歳までの全国の男女を対象にして層化多段抽出法によるサンプリングによって10,500件（人）を抽出して実施した訪問留置法によるアンケート調査の結果である。本チームの今年度における研究としては、（1）家族ライフスタイルの多様化、（2）夫婦関係の多様化、および（3）成人期親子関係の多様化について、それぞれNFR98データ分析の試みを開始した。以下は、その要約である。

まず初めに、家族ライフスタイルの多様化として、父母を定居有配偶の子側から、また子を親側から見て、それぞれ自らの家族範囲に含めて家族と認知するか否かを分析した。これは家族が集団であるだけでなくネットワークやライフスタイルでもあるという判断のもとに分析された。結果は、定居有配偶

の息子も娘も共に高い割合（50～60%）で実父母および義父母を同時に家族として認知していることが判明した。これは家族ライフスタイルの重層化の可能性を予測させ、詳細な検討の不可欠な仮説を導くことになった。

次に、夫婦関係の多様化については、家族生活について妻が感じている苦痛に注目して妻の家族ライフスタイル選択の自由度について考察した。データから従来の家族規範から自由になってきている今日の若・中年層の妻たちは、その家族生活が規範に準じたものである場合には家族生活について苦痛がより大きいことが分かった。従来の規範が相対化し、家族が個人のライフスタイルとして選択できるものと認識されるにつれ、妻など弱い立場にある成員の家族ライフスタイルの選択の自由が問題になりつつあることが分かった。

最後に、親子関係の多様化については、もともと親子関係は家族関係のなかでも個人の選択を許さない運命的関係と見なされてきた。しかし長寿化とともに親も子も成人である成人期親子関係の期間が拡大し、親子関係も個人の選択の対象として家族ライフスタイルと見なされるようになってきた。定居既婚子が異居の父母を家族に含めるか否かは極めて個人的な選好となり、とくに長男扶養規範および老親同居規範から自由なグループでは、親子間の地理的距離や家族構造変数の影響は小さく、個人的選好による良好な関係認知および頻繁な相互作用によって親を家族に含める傾向が認められた。

（文責 野々山久也）

複合国際ビジネスとグローバル経済の理論化研究

№. 76 研究幹事 杉田俊明（経営学部）

本研究の目的は、もともと、企業の国際経営戦略と企業のグローバル的な貿易や投資活動によってもたらされた国や地域間における経済効果を経営学と経済学の両側面から実証的、計量的な分析を行ない、企業の国際戦略や国際ビジネスの複合化、国民経済や世界経済の複合化を論証することである。とりわけ、従来の経営学や経済学の理論的な限界を検証し、学際的な新たな複合理論の構築・樹立と論証を行なうのが目的である。

研究の初期段階である初年度（平成12年度）においては、本研究の経営学の分野においては、まず、文献研究を通じて国際経営に関する従来の理論に対して検証を行ない、複合国際ビジネスの新理論について国際経営の発展史の視点から検証を行ないながら、研究の模索を行なっているところである。

同時に、日本企業やその海外現地法人への実態調査などを通じて、企業のグローバル展開に対する実証的な調査・研究から複合国際ビジネスを実態面から検証し、新理論の構築に向けて研究を進めているところである。

但し、研究の経費や時間の制約上、海外現地調査は目下、相対的な高度経済成長を達成し、日本や世界と相対的に活発なビジネスを展開している中国に限定して行なっている。

前記の初期段階の現地調査により、中国の経済発展政策と外資企業の企業発展戦略がマッチし、経済発展の段階に応じたビジネス形態が企業に適応され、国際ビジネスが多様な形態によって複合的に展開されている様子が徐々に明らかになさつつある。

とりわけ中国企業は自国の経済発展段階と自社の発展段階に即応したビジネス形態を臨機応変に導入し、複合ビジネスの導入とその応用によって企業の発展を果たすと同時に、地域や国家の経済発展に

も寄与していることが明らかにされつつある。

ところで、国際貿易と投資の規制改革による経済への影響を見るにあたっては、当該分野における影響を見るのは当然であるが、ある市場における変化は、相対価格の変化や生産要素の配分の変化を通じ他の市場にも波及する場合が少なくないと考えられる。経済全体への影響をみるにあたっては、こうした他の市場への影響も含めてみる必要がある。そこで、こうした動きを捉えることができる「応用一般均衡モデル」を用いて、貿易と投資の自由化の経済効果を測定できないかと考え、本研究の経済学分野における研究は、貿易と投資の自由化における利用可能な分析ツールの提供ということに着目してそのための一般均衡モデルの構築と、その利用可能性の提示を試みるようにしている。

モデルを作成するにあたって、考慮すべき点は次の3点である：(1)産業別の均衡が表現できること、(2)他地域への波及効果を探るために世界モデルと連結可能であること、(3)できるだけ操作性がよく、再現可能であること。幸い、オーストラリアで開発されたORANIモデルをベースにした、GTAPモデルがこうした要請に応えうることが判明され、目下様々な条件想定でのシミュレーション分析の可能性を探っているところである。

最後に、IT時代において、電子ネット化と企業のグローバル展開が密接に関係するようになっているので、現代における国際ビジネスの実態を、ネット社会や情報技術などの側面からの検証も、現在、当研究チームによる試みが行なわれている。

本研究の目的にも示されているように、企業の国際経営戦略とグローバル的な貿易や投資活動においては、情報関連の技術進歩とその普及によって、各国・地域における企業の国際戦略や国際ビジネスの複合化へと企業経営の変容をもたらしつつあると考えられる。そこで、IT関連の側面においても、ミクロ的考察として、文献研究を通じ、いわゆる企業のIT化、電子ネット化がもたらす企業活動の変容（ビジネス環境、企業経営の在り方など）について検証を行っている。

また、本研究の目的に照らせば、そのようなIT化が進んだ経済においては、一国経済において、またIT化が進んだ国や地域間の貿易や投資活動が国際経済学や国際経営学の枠組みの中で、どのようなインパクトを与えるのかを検証するのも課題である。

そして、グローバルの視点からケースの一つとして国際産業連関に基づいた日中両国間の分析を行ない、国際産業連関の視点からも複合国際ビジネスの新理論を検証する予定である。

【平成13年度新規研究チーム】

平成13年度2月9日に行われた総合研究所委員会会議において、平成13年度の新規発足研究チームとして、以下のチームが採択された。なお、研究課題の内容やチームの研究分担についての詳細は、本誌次号（第34号）に掲載する。

No. 77 「環境教材の国際ネットワーク化」 研究幹事：谷口文章（文学部）

No. 78 「日中言語表現習慣に見る文化相違の研究」 研究幹事：胡金定（国際言語文化センター）

No. 79 「宗教と大英帝国」 研究幹事：井野瀬久美恵（文学部）

No. 80 「環境と文学」 研究幹事：中島俊郎（文学部）

【総合研究所人事異動】

2000年4月1日より、所長には変更なく引き続き理学部辻田忠弘教授が、また文学部選出委員は引き続き斧谷彌守一教授が、経済学部選出委員は引き続き小林清晃教授が、法学部選出委員は引き続き小泉洋一教授が、経営学部選出委員は引き続き福島孝夫教授が、そして国際言語文化センター選出委員は原田登美教授がそれぞれ選出された。なお、理学部選出委員は田中修教授にかわり酒井宏教授が選出された。

C

C